

平成27年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

秋田県

市区町村名 ページ

秋田市	2	井川町	22				
能代市	3	大潟村	23				
横手市	4	美郷町	24				
大館市	5	羽後町	25				
男鹿市	6	東成瀬村	26				
湯沢市	7						
鹿角市	8						
由利本荘市	9						
潟上市	10						
大仙市	11						
北秋田市	12						
にかほ市	13						
仙北市	14						
小坂町	15						
上小阿仁村	16						
藤里町	17						
三種町	18						
八峰町	19						
五城目町	20						
八郎潟町	21						

平成27年度 決算状況				人口		27年国調		27年国調		27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市			
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		05			2019		秋田県		秋田市		地方交付税種地		1-5	
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		3,066			4,286									
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		2.2			2.8									
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		23,583			27,313									
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		16.7			17.7									
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		114,459			120,550									
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		81.1			78.1									
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		42,076,474			96.5		3,129,837							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		42,076,474			96.5		3,129,837							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		19,990,298			45.8		813,301							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		522,347			1.2		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		14,476,126			33.2		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		1,199,223			2.8		194,221							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		3,792,602			8.7		619,080							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		19,173,666			44.0		2,316,536							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		18,935,447			43.4		2,316,536							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		571,392			1.3		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		2,313,413			5.3		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		9,380			0.0		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		18,325			0.0		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		-			-		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		1,528,703			3.5		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		1,528,703			3.5		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		30,292			0.1		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		1,498,411			3.4		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		-			-		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		-			-		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		43,605,177			100.0		3,129,837							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		42,076,474			96.5		3,129,837							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		19,990,298			45.8		813,301							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		522,347			1.2		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		14,476,126			33.2		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		1,199,223			2.8		194,221							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		3,792,602			8.7		619,080							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		19,173,666			44.0		2,316,536							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		18,935,447			43.4		2,316,536							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		571,392			1.3		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		2,313,413			5.3		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		9,380			0.0		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		18,325			0.0		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		-			-		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		1,528,703			3.5		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		1,528,703			3.5		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		30,292			0.1		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		1,498,411			3.4		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		-			-		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		-			-		-							
				27年国調		27年国調		27年国調		27年国調		区分		27年国調		27年国調		43,605,177			100.0		3,129,837							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況					人口	27年度 22年度 増減率	人口	54,730 59,084 -7.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
					面積	426.95 knf	128人	28.1.1 27.1.1 増減率	56,186人 56,991人 -1.4%	56,010人 56,810人 -1.4%	区分	22年度 国調	17年度 国調	05	2027	地方交付税種地	1-2	
意識 入の状況 (単位:千円・%)										第1次	2,364 9.1	2,940 10.0	秋田県 能代市					
区 分					決 算 額	構 成 比	常 般 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 状 況	平成27年度(千円) 平成26年度(千円)				
地 方 議 与 税					5,946,144	20.5	5,946,144	39.2	区 分				取 入 総 額	28,976,882	27,211,418			
地 方 議 与 税					278,756	1.0	278,756	1.8	区 分				取 入 総 額	27,900,534	26,393,985			
利 子 割 交 付 金					8,914	0.0	8,914	0.1	区 分				取 入 総 額	1,076,348	817,433			
配 当 割 交 付 金					19,014	0.1	19,014	0.1	区 分				取 入 総 額	199,699	48,920			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					13,086	0.0	13,086	0.1	区 分				取 入 総 額	876,649	768,513			
地 方 消 費 税 交 付 金					1,135,031	3.9	1,135,031	7.5	区 分				取 入 総 額	108,136	276,914			
ゴ ル プ 場 場 利 用 税 交 付 金					76	0.0	76	0.0	区 分				取 入 総 額	885,891	280,782			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-	-	-	-	区 分				取 入 総 額	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金					34,902	0.1	34,902	0.2	区 分				取 入 総 額	10,171	3,194			
軽 油 引 取 税 交 付 金					-	-	-	-	区 分				取 入 総 額	983,856	554,502			
地 方 特 例 交 付 金					17,464	0.1	17,464	0.1	区 分				取 入 総 額	-	-			
地 方 交 付 税					8,983,238	31.0	7,671,466	50.6	区 分				取 入 総 額	-	-			
内 特 別 交 付 税					7,671,466	28.5	7,671,466	50.6	区 分				取 入 総 額	-	-			
歌 災 災 復 興 特 別 交 付 税					1,311,772	4.5	-	-	区 分				取 入 総 額	-	-			
(一 般 財 源 計)					16,436,625	56.7	15,124,853	99.8	区 分				取 入 総 額	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					8,879	0.0	8,879	0.1	区 分				取 入 総 額	25	84,300			
分 担 金 ・ 負 担 金					138,483	0.5	-	-	区 分				取 入 総 額	3	11,967			
使 用 料					280,163	1.0	16,287	0.1	区 分				取 入 総 額	-	-			
手 数 料					137,174	0.5	-	-	区 分				取 入 総 額	-	-			
国 庫 支 出 金					3,980,331	13.7	-	-	区 分				取 入 総 額	392	1,250,154			
有 提 供 交 付 金					-	-	-	-	区 分				取 入 総 額	-	-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)					-	-	-	-	区 分				取 入 総 額	-	-			
都 道 府 県 支 出 金					2,086,715	7.2	-	-	区 分				取 入 総 額	-	-			
財 産 取 引					213,788	0.7	8,893	0.1	区 分				取 入 総 額	-	-			
寄 附 金					39,096	0.1	-	-	区 分				取 入 総 額	-	-			
繰 越 金					338,959	1.2	-	-	区 分				取 入 総 額	-	-			
繰 越 金					817,433	2.8	-	-	区 分				取 入 総 額	-	-			
諸 収 入					682,836	2.4	110	0.0	区 分				取 入 総 額	-	-			
地 方 債					3,816,400	13.2	-	-	区 分				取 入 総 額	-	-			
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)					-	-	-	-	区 分				取 入 総 額	-	-			
うち 臨 時 財 政 対 策 債					1,010,300	3.5	-	-	区 分				取 入 総 額	-	-			
歳 入 合 計					28,976,882	100.0	15,159,022	100.0	区 分				取 入 総 額	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み、

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況		27年国調 22年国調		92,197人 98,367人		区 分		住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造			都道府県名 05		団体名 2035		市町村類型 地方交付税種地		II-1		
		増減率 -6.3%		増減率 -1.5%		28.1.1 27.1.1		94,552人 95,939人 増減率 -1.4%		7,939 16.8 12,282 25.9 27,145 57.3		9,286 17.7 14,330 27.4 28,625 54.7		秋田県		横手市		平成27年度(千円) 平成26年度(千円)		1-2	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		指 定 団 体 状 況		取 引		支 出		状 況	
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		指 定 団 体 状 況		取 引		支 出		状 況	
地方譲与税		8,359,936	13.7	8,359,895		26.6		普通		8,290,106	99.2	112,215		低開発		繰入		繰出		繰越	
地方譲与税		568,343	0.9	568,343		1.8		市町村民		3,548,850	42.5	112,215		山産炭		繰入		繰出		繰越	
配子割交付金		13,860	0.0	13,860		0.0		内		142,880	1.7	112,215		通過振		繰入		繰出		繰越	
利当割交付金		29,600	0.0	29,600		0.1		内		2,744,148	32.8	112,215		首都		繰入		繰出		繰越	
株式等譲渡所得割交付金		20,382	0.0	20,382		0.1		所		260,474	3.1	112,215		近中		繰入		繰出		繰越	
地方消費税交付金		1,883,105	3.1	1,883,105		6.0		法		401,348	4.8	69,074		財政健全化等		繰入		繰出		繰越	
ゴルフ場利用税交付金		6,643	0.0	6,643		0.0		内		3,825,050	45.8	112,215		指数表選定		繰入		繰出		繰越	
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		市		666,361	8.0	112,215		財源超過		繰入		繰出		繰越	
自動車取得税交付金		78,553	0.1	78,553		0.2		町		-	-	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
軽油引取税交付金		-	-	-		-		村		-	-	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
地方特例交付金		25,534	0.0	25,534		0.1		民		-	-	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
地方交付税		22,356,238	36.7	20,401,791		64.8		税		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
内		20,401,791	33.5	20,401,791		64.8		法		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
特別交付税		1,954,447	3.2	-		-		定		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
歌		-	-	-		-		純		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
(一般財源計)		33,342,194	54.8	31,387,706		99.8		う		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
交通安全対策特別交付金		13,663	0.0	13,663		0.0		純		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
分担金・負担金		421,906	0.7	-		-		動		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
使用料		776,269	1.3	25,449		0.1		車		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
手数料		174,201	0.3	-		-		村		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
国庫支出金		7,991,011	13.1	-		-		た		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
(特別区財調交付金)		-	-	-		-		法		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
都道府県支出金		4,083,109	6.7	-		-		定		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
財産収		307,363	0.5	24,487		0.1		外		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
寄附入金		74,693	0.1	-		-		目		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
繰越入金		84,469	0.1	-		-		的		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
繰越収入		1,935,465	3.2	-		-		税		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
諸収入		1,917,595	3.2	9,280		0.0		計		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
地方債		9,712,373	16.0	-		-		業		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-		所		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
うち臨時財政対策債		1,816,773	3.0	-		-		都		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
歳入合計		60,834,311	100.0	31,460,585		100.0		市		69,830	0.8	112,215		-		繰入		繰出		繰越	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常経費		経常収支比率		区 分													
区 分		決 算 額	構 成 比	経常経費		経常収支比率		区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち		(A)のうち		基 準 財 政 収 入 額		8,418,712		7,982,764	
人		8,981,969	15.2	8,439,572		25.1		区		59,004,412	100.0	12,717,366		36,028,176		基 準 財 政 収 入 額		8,418,712		7,982,764	
うち職員給与		5,951,571	10.1	5,457,692		-		決 算 額		7,193,445	12.2	28,774,890		569,070		基 準 財 政 需 要 額		25,334,669		23,927,688	
扶助費		8,763,713	14.9	2,958,439		8.9		(A)のうち		1,591,671	2.7	86.5%		569,070		標準税収入額		10,567,350		10,168,910	
公		6,444,788	10.9	6,286,582		18.9		普通建設事業費		774,272	1.3	86.5%		569,070		標準財政規模		32,785,914		32,382,894	
内		5,746,512	9.7	5,588,311		16.8		衛生費		2,211,138	3.7	86.5%		569,070		財政指数		0.33		0.33	
元利償還金		697,890	1.2	697,885		2.1		労働費		332,550	0.6	86.5%		569,070		実質収支比率(%)		5.5		5.5	
元利償還金		697,890	1.2	697,885		2.1		農林水産業費		211,138	0.4	86.5%		569,070		公債費負担比率(%)		16.6		17.2	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		土木費		1,044,008	1.8	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		衛生費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		労働費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		農林水産業費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		土木費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		衛生費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		労働費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		農林水産業費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		土木費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		衛生費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		労働費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		農林水産業費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		土木費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		衛生費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		労働費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		農林水産業費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		土木費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		衛生費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		労働費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		農林水産業費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		土木費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		衛生費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		労働費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		農林水産業費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		土木費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		衛生費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		労働費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		農林水産業費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		土木費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		衛生費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386		0.0		労働費		1,443	0.0	86.5%		569,070		健全率(%)		-		-	
元利償還金		386	0.0	386																	

平成27年度 決算状況				27年度 増減率	28年度 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-1							
				28.1.1	27.1.1	28.1.1	29,670人	29,611人	22年国調	17年国調	05	2060	秋田県	男鹿市	地方交付税種地	1-1						
				241.09knf	241.09knf	27.1.1	30,239人	30,177人	2,024	2,427	05	2060	秋田県	男鹿市	地方交付税種地	1-1						
歳入の状況 (単位：千円・%)				118人	118人	増減率	-1.9%	-1.9%	第1次	14.6	15.1	第2次	3,138	4,076	第3次	8,734	9,592	59.6				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)																	
地方譲与税	3,318,819	18.6	3,318,819	32.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	旧開	旧産炭	山産振	過	近	中	財政健全化等					
地方譲与税	173,445	1.0	173,445	1.7	普通	3,280,893	98.9	28,259	低開	×	×	×	×	×	×	×	×	財政健全化等	○	○	○	○
利子割交付金	3,883	0.0	3,883	0.0	法定	3,280,893	98.9	28,259	低開	×	×	×	×	×	×	×	×	指数表選定	○	○	○	○
配当割交付金	8,268	0.0	8,268	0.0	市町村	951,919	28.7	28,259	山産振	○	○	○	○	○	○	○	○	財源超過	○	○	○	○
株式等譲渡所得割交付金	5,687	0.0	5,687	0.1	個人	42,628	1.3	-	過	○	○	○	○	○	○	○	○	一部事務組合加入の状況				
地方消費税交付金	574,929	3.2	574,929	5.6	所得	749,175	22.6	-	首	○	○	○	○	○	○	○	○	特別職等				
ゴルフ場利用税交付金	6,348	0.0	6,348	0.1	法人	58,167	1.8	9,682	近	○	○	○	○	○	○	○	○	定数				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人	101,949	3.1	18,577	中	○	○	○	○	○	○	○	○	適用開始年月日				
自動車取得税交付金	24,987	0.1	24,987	0.2	固定	2,015,326	60.7	-	職	○	○	○	○	○	○	○	○	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純	1,068,054	32.2	-	非	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
地方特例交付金	7,162	0.0	7,162	0.1	軽自動車	72,231	2.2	-	常	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
地方交付税	6,874,208	38.5	6,036,710	59.2	市町村たばこ	221,694	6.7	-	備	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	鉱	19,723	0.6	-	小	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	特別土地保有	-	-	-	中	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	法定外	-	-	-	学	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	目的	37,926	1.1	-	老	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	法	37,926	1.1	-	人	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	業	-	-	-	福	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	所	-	-	-	染	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	都	-	-	-	病	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	市	-	-	-	所	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	計	-	-	-	他	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	画	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	等	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	法	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	定	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	目	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	的	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	法	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	定	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	目	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	的	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	法	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	定	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	目	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	的	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	法	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	定	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	目	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	的	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	法	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	定	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	目	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	的	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	法	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	定	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	目	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	的	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	法	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	定	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	目	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	的	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	法	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	定	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	目	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	的	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	法	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	定	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	目	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	的	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	法	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	定	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	目	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	的	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	法	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	定	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	目	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-	的	-	-	-	計	○	○	○	○	○	○	○	○	職				
内特別交付税	837,498	4.7	-	-																		

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 26年国調 増減率	46,613 50,849 -8.3 %	人 口 密 度	790.91 knf 59	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	48,063 48,956 増減率	47,922 48,804 -1.8 %	産 業 構 造	22年国調 17年国調 増減率	3,207 13.4 7,924 33.1 12,834 53.6	3,688 13.6 9,429 34.9 13,853 51.2	都道府県名 05 秋田県	団体名 2078 湯沢市	市町村類型 地方交付税種地	1-0 1-2
普通収入の状況 (単位: 千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																
地 方 議 与 税	3,988,588	13.2	3,988,588	24.3	区 分	收 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	3,958,635	99.2	指 定 団 体 状 況	第1次	13.4	13.6	第2次	7,924	9,429	第3次	12,834	13,853
地 方 割 当 金	6,229	0.0	6,229	0.0	普 通 税	3,958,635	99.2	低 開 発 特 区	法 定 普 通 税	3,958,635	99.2	旧 工 特 ×	旧 産 炭 ×	13.4	13.6	旧 産 炭 ×	7,924	9,429	旧 産 炭 ×	12,834	13,853
配 当 割 当 金	13,259	0.0	13,259	0.1	市 町 村 民 税	1,514,552	38.0	山 庄 振 興 ×	市 町 村 民 税	1,514,552	38.0	山 庄 振 興 ×	山 庄 振 興 ×	13.4	13.6	山 庄 振 興 ×	7,924	9,429	山 庄 振 興 ×	12,834	13,853
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	9,118	0.0	9,118	0.1	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
地 方 消 費 税 交 付 金	972,329	3.2	972,329	5.9	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
グ ル ー プ 場 所 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,717	0.1	38,717	0.2	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
地 方 特 例 交 付 金	11,169	0.0	11,169	0.1	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
地 方 交 付 税	12,447,201	41.2	11,053,909	67.4	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
内 課 税	11,053,909	36.6	11,053,909	67.4	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
特 別 交 付 税	1,393,292	4.6	-	-	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
(一 般 財 源 計)	17,766,970	58.9	16,373,678	99.9	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,516	0.0	5,516	0.0	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
分 担 金 ・ 負 担 金	340,725	1.1	-	-	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
使 用 料	186,240	0.6	-	-	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
手 数 料	85,812	0.3	-	-	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
国 庫 支 出 金	4,241,291	14.1	-	-	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
有 償 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
都 道 府 県 支 出 金	2,383,617	7.9	-	-	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
財 産 取 引	68,326	0.2	10,440	0.1	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
寄 附 金	251,088	0.8	-	-	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
繰 上 り 金	261,934	0.9	-	-	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
繰 上 り 金	837,598	2.8	-	-	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
諸 収 入	812,120	2.7	5,413	0.0	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
地 方 債 借	2,934,172	9.7	-	-	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
うち 臨 時 財 政 対 策 債	912,472	3.0	-	-	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
歳 入 合 計	30,175,409	100.0	16,395,047	100.0	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	2,012,258	50.2	過 過 課 税 分	内 課 税	13.4	13.6	内 課 税	7,924	9,429	内 課 税	12,834	13,853
性質別 歳出の状況 (単位: 千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別 歳出の状況 (単位: 千円・%)															
人 員 費	4,321,065	14.8	3,957,232	3,953,187	22.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	4,122,922	基 準 財 政 需 要 額	13,877,924	13,255,121						
う ち 職 員 給 付	2,520,350	8.6	2,274,855	-	-	議 会 費	230,252	0.8	-	-	230,251	5.6	標 準 税 収 入 額	5,169,954	4,916,160						
扶 助 金	4,745,931	16.2	1,289,195	1,281,359	7.4	総 務 費	4,201,163	14.4	361,129	3,841,049	9.5	標 準 財 政 規 模 指 数	17,136,335	17,064,170							
公 債 利 子	3,273,768	11.2	3,200,443	3,200,443	18.5	衛 生 費	8,619,465	29.5	347,697	4,179,184	10.2	財 政 指 数	0.29	0.29							
元 利 償 還 金	2,891,838	9.9	2,819,059	2,819,059	16.3	農 林 水 産 業 費	2,221,133	7.6	150,239	1,687,539	4.6	実 質 収 支 比 率 (%)	5.0	3.9							
一 時 借 入 金 利 子	381,930	1.3	381,384	381,384	2.2	商 工 業 費	197,906	0.7	62,294	127,828	0.3	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.9	16.2							
(義 務 的 経 費 計)	12,340,764	42.3	8,446,870	8,434,989	48.7	農 林 水 産 業 費	1,233,472	4.2	188,239	543,624	1.3	判 断 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-							
物 件 費	2,789,211	9.5	2,204,640	1,588,107	9.2	商 工 業 費	1,181,338	4.0	83,232	480,957	0.3	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
維 持 修 繕 費	782,406	2.7	739,158	643,671	3.7	防 衛 費	4,237,281	14.5	2,537,830	1,932,893	4.6	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.7	12.2							
補 助 費	3,770,110	12.9	2,711,633	2,168,555	12.5	公 債 費	1,144,602	3.9	31,211	1,105,908	2.7	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	83.2	99.7							
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,152,750	7.4	1,823,750	1,664,703	9.6	教 育 費	2,664,831	9.1	821,336	1,795,391	4.3	調 査 立 金 高 特 定 目 的 費	4,783,764	4,241,239							
繰 上 り 金	3,435,614	1																			

平成27年度 決算状況				27年度国調 増減率		26年度国調 増減率		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 1											
				32,038 人		34,473 人		28. 1. 1		32,744 人		32,644 人		2,208 人			05		2094		秋田県 鹿角市		地方交付税種地		1 - 1									
				-7.1 %		707.52 knf		27. 1. 1		33,293 人		33,199 人		17年国調																				
意識入の状況 (単位: 千円・%)				45 人				増減率		-1.6 %		-1.7 %		第1次 2,208 13.7 15.6																				
								増減率						第2次 4,387 4.879																				
														第3次 9,563 56.6																				
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 状 況		取 入 総 額		取 出 総 額		差 引		繰 越 すべき財源		繰 上 取 支		積 立 金 取 崩 し		繰 上 取 支					
地 方 議 議 員 費 給 付 金				2,972,001		16.2		2,972,001		29.4		普 通 税			2,939,046		98.9		40,250		低 開 発 地 域 特 別 税		2,939,046		98.9		40,250		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		18,315,735		20,542,688	
地 方 議 議 員 費 給 付 金				239,957		1.3		239,957		2.4		法 定 普 通 税			2,939,046		98.9		40,250		旧 産 炭 税		2,939,046		98.9		40,250		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		17,830,861		20,115,637	
利 子 割 付 金				4,295		0.0		4,295		0.0		市 町 村 民 税			1,152,703		38.8		40,250		旧 新 産 業 特 殊 税		1,152,703		38.8		40,250		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		484,874		427,051	
配 当 割 付 金				9,180		0.1		9,180		0.1		内 均 等 割			858,281		28.9		1.8		旧 工 特 殊 税		858,281		28.9		1.8		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		114,786		80,734	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金				6,324		0.0		6,324		0.1		内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 工 特 殊 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		370,088		346,317	
地 方 消 費 税 交 付 金				641,783		3.5		641,783		6.4		内 均 等 割			157,129		5.3		26,171		旧 工 特 殊 税		157,129		5.3		26,171		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		23,771		-88,007	
グ ル ー プ 場 場 利 用 税 交 付 金												内 均 等 割			52,272		1.8		48.4		旧 産 炭 税		52,272		1.8		48.4		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		195,578		301,884	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金												内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金				33,222		0.2		33,222		0.3		内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金												内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
地 方 特 例 交 付 金				9,498		0.1		9,498		0.1		内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
地 方 交 付 税				7,270,236		39.7		6,158,984		60.9		内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				6,158,984		33.6		6,158,984		60.9		内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9		14,079		旧 産 炭 税		85,021		2.9		14,079		山 形 県 単 独 地 域 振 興 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				1,111,252		6.1						内 均 等 割			85,021		2.9																	

平成27年度 決算状況		人 口	27年 増減率	調 査率	25,324人 27,544人 -8.1%	人 口	27年 増減率	調 査率	241.13千 105人 -1.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	26,009人 26,455人 -1.7%	25,943人 26,395人 -1.7%	産 業 構 造	22年国調	17年国調	05 秋田県	2141 にかほ市	都道府県名 団体名	市町村類型	1-2							
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	1,080	1,418	8.4	9.9	第2次	5,724	6,388	44.4	44.4	第3次	6,125	6,562	47.4	45.6	05 秋田県	2141 にかほ市	都道府県名 団体名	市町村類型	1-2
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体状況	取 得 額	総 額	差 引	引 当 額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)								
地方譲与税	2,805,738	16.6	2,805,738	30.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	16,920,561	14,490,904						
地方譲与税	198,810	1.2	198,810	2.2	区	2,801,347	99.8	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	16,605,042	14,183,999						
配子割交付金	4,791	0.0	4,791	0.1	区	2,801,347	99.8	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	315,519	306,905						
配当割交付金	10,115	0.1	10,115	0.1	市町村民税	1,299,020	46.3	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	62,064	92,341						
株式等譲渡所得割交付金	6,934	0.0	6,934	0.1	個人均等割	907,408	32.3	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	253,455	214,564						
地方消費税交付金	526,933	3.1	526,933	5.8	所得均等割	39,623	1.4	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	38,891	-41,506						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	57,269	2.0	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	18	994						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	294,720	10.5	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	734,398	706,264						
自動車取得税交付金	27,512	0.2	27,512	0.3	固定資産税	1,271,806	45.3	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	1,922	289,170						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,265,640	45.1	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	840,566	376,582						
地方特例交付金	9,402	0.1	9,402	0.1	軽自動車税	61,097	2.2	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	63	155,106						
地方交付税	5,857,183	34.6	5,430,903	59.8	市町村たばこ税	169,724	6.0	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	18	51,066						
内 特別交付税	426,280	2.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	2	*						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 (一般財源計)	9,447,418	55.8	9,021,138	99.4	事業所税	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 交通安全対策特別交付金	3,011	0.0	3,011	0.0	都市計画税	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 分担金・負担金	147,787	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 使用料	178,517	1.1	6,849	0.1	法定外目的税	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 手数料	24,961	0.1	-	-	旧法による税計	2,805,738	100.0	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 国庫支出金	2,013,815	11.9	-	-	内 事業所税	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 国有提供交付金	-	-	-	-	内 都市計画税	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 都道府県支出金	1,262,340	7.5	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 財産収	127,487	0.8	25,303	0.3	内 旧法による税計	2,805,738	100.0	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 寄附入金	54,891	0.3	-	-	内 事業所税	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 繰越入金	335,659	2.0	-	-	内 都市計画税	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 繰越入金	306,905	1.8	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 諸収入	314,055	1.9	18,479	0.2	内 法定外目的税	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 地方債	2,703,715	16.0	-	-	内 旧法による税計	2,805,738	100.0	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 事業所税	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 うち臨時財政対策債	552,915	3.3	-	-	内 都市計画税	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 歳入合計	16,920,561	100.0	9,074,780	100.0	内 水利地益税等	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 歳入合計	16,920,561	100.0	9,074,780	100.0	内 法定外目的税	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 歳入合計	16,920,561	100.0	9,074,780	100.0	内 旧法による税計	2,805,738	100.0	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 歳入合計	16,920,561	100.0	9,074,780	100.0	内 事業所税	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 歳入合計	16,920,561	100.0	9,074,780	100.0	内 都市計画税	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 歳入合計	16,920,561	100.0	9,074,780	100.0	内 水利地益税等	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 歳入合計	16,920,561	100.0	9,074,780	100.0	内 法定外目的税	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 歳入合計	16,920,561	100.0	9,074,780	100.0	内 旧法による税計	2,805,738	100.0	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						
内 歳入合計	16,920,561	100.0	9,074,780	100.0	内 事業所税	-	-	-	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振環×	過渡振×	近中×	財政健全化等×	指数表選定×	財源超過×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百円)	-	-						

平成27年度 決算状況				27年度国調 22年度国調 増減率		27年度国調 25年度国調 増減率		27年度国調 25年度国調 増減率		住民基本台帳人口 うち日本人			産業構造			都道府県名 05		団体名 2159		市町村類型 地方交付税種地		I-1	
平成27年度 決算状況 (単位:千円・%)																							
収入の状況 (単位:千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	第1次	第2次	第3次	秋田県		仙北市		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)			
地方譲与税	2,614,521	13.6	2,614,518	21.6	市町村税	2,614,521	100.0	-	1,883	13.5	2,272	05	2159	19,165,357	19,267,011								
地方譲与税	222,207	1.2	222,207	1.8	市町村税	2,614,521	100.0	-	13.5	14.3	57.1			18,582,511	18,771,830								
配当金	3,417	0.0	3,417	0.0	市町村税	2,614,521	100.0	-	3,556	4,541				582,846	495,181								
利子	7,307	0.0	7,307	0.0	市町村税	2,614,521	100.0	-	25.6	28.5				37,310	120,048								
株式等譲渡所得	5,034	0.0	5,034	0.0	市町村税	2,614,521	100.0	-	8,470	9,097				545,536	375,133								
地方消費税	556,127	2.9	556,127	4.6	市町村税	2,614,521	100.0	-	60.9					170,403	-62,619								
ゴルフ場利用税	-	-	-	-	市町村税	2,614,521	100.0	-						1,019	1,067								
特別地方消費税	-	-	-	-	市町村税	2,614,521	100.0	-						-	270,348								
自動車取得税	30,682	0.2	30,682	0.3	市町村税	2,614,521	100.0	-						105,000	335,000								
軽油引取税	-	-	-	-	市町村税	2,614,521	100.0	-						66,422	-126,204								
地方特例交付金	6,248	0.0	6,248	0.1	市町村税	2,614,521	100.0	-															
地方交付税	9,477,602	49.5	8,664,136	71.4	市町村税	2,614,521	100.0	-															
内訳	8,664,136	45.2	8,664,136	71.4	市町村税	2,614,521	100.0	-															
特別交付税	813,452	4.2	-	-	市町村税	2,614,521	100.0	-															
地震復興特別交付税	14	0.0	-	-	市町村税	2,614,521	100.0	-															
(一般財源計)	12,923,145	67.4	12,109,676	99.9	市町村税	2,614,521	100.0	-															
交通安全対策特別交付金	3,609	0.0	3,609	0.0	市町村税	2,614,521	100.0	-															
分担金・負担金	19,746	0.1	-	-	市町村税	2,614,521	100.0	-															
使用料	351,173	1.8	5,377	0.0	市町村税	2,614,521	100.0	-															
手数料	21,080	0.1	-	-	市町村税	2,614,521	100.0	-															
国庫支出金	1,814,459	9.5	-	-	市町村税	2,614,521	100.0	-															
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税	2,614,521	100.0	-															
都道府県支出金	970,008	5.1	-	-	市町村税	2,614,521	100.0	-															
財産収入	26,247	0.1	6,797	0.1	市町村税	2,614,521	100.0	-															
寄附入金	80,550	0.4	-	-	市町村税	2,614,521	100.0	-															
繰越入金	137,091	0.7	-	-	市町村税	2,614,521	100.0	-															
繰越金	307,615	1.6	-	-	市町村税	2,614,521	100.0	-															
諸収入	718,034	3.7	716	0.0	市町村税	2,614,521	100.0	-															
地方債	1,792,600	9.4	-	-	市町村税	2,614,521	100.0	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税	2,614,521	100.0	-															
うち臨時財政対策債	648,700	3.4	-	-	市町村税	2,614,521	100.0	-															
歳入合計	19,165,357	100.0	12,126,175	100.0	市町村税	2,614,521	100.0	-															

性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常経費	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち一般財源等	標準財政収入額	標準財政需要額	2,639,084	2,555,183
人件費	3,333,848	17.9	3,079,321	23.9	議会費	181,771	1.0	-	181,771	標準財政収入額	10,388,645	10,056,229	3,257,836
うち職員給料	2,113,709	11.4	1,965,974	-	総務費	2,272,411	12.2	58,234	1,781,952	標準財政収入額	12,623,753	12,643,592	0.25
扶助費	2,498,666	13.4	981,353	7.6	民生費	5,008,258	27.0	32,473	3,008,395	財政収支比率(%)	4.3	3.0	20.4
公債	2,487,412	13.4	2,446,894	19.2	衛生費	2,182,391	11.7	55,747	1,906,945	公債費負担比率(%)	17.4	20.4	-
内訳	2,245,833	12.1	2,207,727	17.3	労働費	118,382	0.6	-	37,124	健全財政比率(%)	-	-	-
元利償還金	241,408	1.3	238,996	1.9	農林水産業費	1,010,270	5.4	227,942	630,402	断続連結実質赤字比率(%)	11.5	13.1	86.5
元金	171	0.0	171	0.0	商工業費	1,219,185	6.6	102,534	436,221	比率	83.1	86.5	-
元金	8,319,926	44.8	6,507,568	50.6	土木費	1,687,062	9.1	689,173	1,063,014	将来負担比率(%)	-	-	-
元金	2,692,587	14.5	2,153,864	14.9	消防費	741,715	4.0	44,518	685,508	積立金高	2,633,142	2,549,557	1,050
元金	523,204	2.8	509,637	4.0	教育費	1,651,207	8.9	271,518	1,303,250	現在高	1,668,877	1,480,321	20,376,768
元金	2,229,630	12.0	1,795,328	10.0	災害復旧費	22,447	0.1	-	9,867	地方債現在高	20,376,768	20,830,001	30,274
元金	627,008	3.4	613,908	4.8	公債費	2,487,412	13.4	-	2,446,894	物件等購入保証の補償	-	-	-
元金	2,290,637	12.3	2,047,542	12.3	諸支出金	-	-	-	-	土地区画整理基金現在高	-	-	-
元金	211,757	1.1	5,074	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率	96.3	81.3	96.6
元金	810,184	4.4	125,669	-	歳出合計	18,582,511	100.0	1,482,139	13,491,343	市町村住民税	97.8	89.8	98.1
元金	1,504,586	8.1	346,661	2.8	経常経費	14,074,189	75.7	-	-	純固定資産税	94.8	73.0	94.7
元金	33,143	0.2	33,143	0.3	経常収支比率	91.7	(96.6%)	-	-	実質的なもの	-	-	-
元金	1,482,139	8.0	336,794	2.8	減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	-	-	-
元金	680,293	3.7	41,709	0.3	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	状況	-	-	-
元金	747,753	4.0	280,624	2.2	歳入一般財源等	14,074,189	75.7	-	-	割合	96.3	81.3	96.6
元金	22,447	0.1	9,867	0.1	その他	1,058,056	5.7	-	-	割合	97.8	89.8	98.1
元金	-	-	-	-	その他	1,058,056	5.7	-	-	割合	94.8	73.0	94.7
元金	18,582,511	100.0	13,491,343	72.7	その他	1,058,056	5.7	-	-	割合	94.8	73.0	94.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度)の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人 口		27年国調 増減率		17,078人 18,876人 -9.5%		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-0	
										28. 1. 1	17,797人	17,751人	第1次			05	3481	地方交付税種地		2-2						
										27. 1. 1	18,161人	18,117人	第2次			秋田県	三軒町									
										増 減 率	-2.0%	-2.0%	第3次													
意識収入の状況 (単位：千円・%)																										
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																					
地 方 議 与 税		1,378,368	12.0	1,378,368	19.6																					
地 方 割 付 金		118,773	1.0	118,773	1.7																					
利 子 割 付 金		2,145	0.0	2,145	0.0																					
配 当 割 付 金		4,603	0.0	4,603	0.1																					
株 式 等 所 得 割 付 金		3,176	0.0	3,176	0.0																					
地 方 消 費 税 交 付 金		326,095	2.8	326,095	4.6																					
ゴ ー ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金		12,093	0.1	12,093	0.2																					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-																					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		16,395	0.1	16,395	0.2																					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-																					
地 方 特 例 交 付 金		3,368	0.0	3,368	0.0																					
地 方 交 付 税		5,512,408	48.1	5,163,145	73.3																					
内 普 通 交 付 税		5,163,145	45.0	5,163,145	73.3																					
特 別 交 付 税		349,263	3.0	-	-																					
歌 謡 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-																					
(一 般 財 源 計)		7,377,424	64.4	7,028,161	99.8																					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,223	0.0	2,223	0.0																					
分 担 金 ・ 負 担 金		30,828	0.3	-	-																					
使 用 料		102,059	0.9	3,560	0.1																					
手 数 料		34,935	0.3	-	-																					
国 庫 支 出 金		942,034	8.2	-	-																					
国 有 提 供 交 付 金		2,866	0.0	2,866	0.0																					
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-																					
都 道 府 県 支 出 金		1,050,228	9.2	-	-																					
財 産 取 得 金		41,553	0.4	1,825	0.0																					
寄 附 入 金		119,599	1.0	-	-																					
繰 越 金		26,886	0.2	-	-																					
繰 越 収 入 金		283,200	2.5	-	-																					
諸 収 入 債		357,444	3.1	550	0.0																					
地 方 債		1,092,000	9.5	-	-																					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																					
うち臨時財政対策債		366,000	3.2	-	-																					
歳 入 合 計		11,463,279	100.0	7,039,185	100.0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率																				
人 員 費		1,742,282	15.6	1,645,597	1,617,404	21.8	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基 準 財 政 取 入 額		1,455,257	1,375,448										
うち職員給		1,073,502	9.6	987,385	-	-	議 会 費		128,634	1.2	-	128,634	基 準 財 政 需 要 額		5,762,169	5,374,559										
扶 助 費		1,184,080	10.6	416,141	416,005	5.6	総 務 費		2,242,633	20.1	85,394	1,740,083	標 準 税 収 入 額		1,807,039	1,737,993										
公 債 費		1,162,727	10.4	1,117,369	1,117,369	15.1	生 産 費		2,841,152	25.4	33,561	1,746,678	標 準 財 政 規 模		7,336,587	7,174,311										
内 元 利 償 還 金		1,077,136	9.6	1,031,778	1,031,778	13.9	衛 生 費		504,192	4.5	10,005	464,371	財 政 力 指 数		0.25	0.25										
取 引 借 入 金 利 子		85,517	0.8	85,517	85,517	1.2	農 林 水 産 業 費		1,091,165	9.8	355,652	539,625	実 質 収 支 比 率(%)		3.3	3.3										
(義務的経費計)		4,089,089	36.6	3,179,107	3,150,778	42.5	商 工 業 費		710,458	6.4	203,278	313,863	公 債 費 負 担 比 率(%)		13.6	14.0										
物 件 費		1,357,195	12.1	1,103,509	753,535	10.2	土 木 費		903,690	8.1	307,062	686,570	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-	-										
維 持 補 修 費		127,243	1.1	117,000	117,000	1.4	消 防 費		633,195	5.7	42,451	494,493	実 質 公 債 費 比 率(%)		9.7	11.5										
補 助 費 等		1,734,699	15.5	1,339,346	960,518	13.0	災 害 復 旧 費		744,874	6.7	100,589	655,031	比 率 化 未 来 負 担 比 率(%)		13.4	22.6										
うち一部事務組合負担金		824,195	7.4	702,151	620,544	8.4	公 債 費		1,162,727	10.4	-	1,117,369	財 政 調 査		3,446,717	2,944,892										
繰 越 収 入 債		1,514,934	13.6	1,320,571	1,122,094	15.2	諸 支 出 金		-	-	-	-	現 在 高		4,444,532	462,166										
積 立 金		842,445	7.5	512,001	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	特 定 目 的		1,263,967	923,966										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		215,000	1.9	-	-	-	歳 出 合 計		11,173,025	100.0	1,137,992	7,952,620	地 方 債 現 在 高		10,457,345	10,442,481										
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-	-	-	-	借 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 定 額)		246,441	296,915										
投 資 的 経 費		1,292,820	11.6	381,086	6,093,121千円	-	繰 上 充 用 金		-	-	-	-	実 質 的 な も の		-	-										
うち物件費		7,332	0.1	7,332	6,093,121千円	-	経 常 収 支 比 率		82.3%	(86.6%)	-	-	取 益 事 業 取 入 額		-	-										
内 普 通 建 設 事 業 費		1,137,992	10.2	355,660	43,534	-	当 下 道 道 道		395,254	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-										
うち補助		483,559	4.3	43,534	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事 簡 易 水 道		71,620	-	-	-	徴 収 率		97.7	88.2										
うち単独		622,264	5.6	308,257	28,260	-	業 上 道 道		58,153	-	-	-	市 町 村 民 税		98.8	92.5										
内 災 害 復 旧 事 業 費		154,828	1.4	25,426	154,828	-	等 観 光 施 設		6,362	-	-	-	純 固 定 資 産 税		96.3	82.9										
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険		287,260	-	-	-			-	-										
歳 入 合 計		11,463,279	100.0	7,952,620	8,242,874千円	-	出 之 他		754,438	-	-	-			-	-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況										27年度国調 増減率		26年度国調 増減率		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O			
										7,309人 8,220人		-11.1%		234.14人/km ²		28.1.1 27.1.1		7,676人 7,893人		7,649人 7,863人		802 21.1 1,037 27.3 1,959 51.6			1,055 23.4 1,430 31.7 2,021 44.8		05 3490		秋田県 八峰町		地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)										平成27年度(千円)		平成26年度(千円)												
区分		決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		区分		収入済額	構成比	超過課税分	指の指定状況		取		額		差		引		支		積		立		金		取		支	
地方譲与税		557,545	7.3	557,545		13.2		普通		539,519	96.8	-	低		開		入		出		入		出		入		出		入		出		入	
地方債		55,764	0.7	55,764		1.3		市		208,352	37.4	-	山		積		上		取		支		支		支		支		支		支		支	
配当金		906	0.0	906		0.0		法		539,519	96.8	-	近		積		上		取		支		支		支		支		支		支		支	
割交付金		1,934	0.0	1,934		0.0		市		208,352	37.4	-	中		積		上		取		支		支		支		支		支		支		支	
株等所得		1,332	0.0	1,332		0.0		内		11,503	2.1	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
地方消費税		142,062	1.8	142,062		3.4		内		167,829	30.1	-	財		源		超		過		課		税		分		分		分		分		分	
ゴルフ場利用税		5,457	0.1	5,457		0.1		内		10,895	2.0	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
特別地方消費税		-	-	-		-		内		18,125	3.3	-	財		源		超		過		課		税		分		分		分		分		分	
自動車取得税		7,701	0.1	7,701		0.2		内		253,558	45.5	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
軽油引取税		-	-	-		-		内		20,118	3.6	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
地方特交付金		1,129	0.0	1,129		0.0		内		52,486	9.4	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
地方交付税		3,652,681	47.5	3,436,753		81.5		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
内		3,436,753	44.7	3,436,753		81.5		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
特別交付税		215,924	2.8	-		-		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
歌		4	0.0	-		-		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
(一般財源計)		4,426,511	57.6	4,210,583		99.9		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
交通安全対策特別交付金		710	0.0	710		0.0		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
分担金・負担金		7,664	0.1	-		-		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
使用料		84,132	1.1	1,123		0.0		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
手数料		15,746	0.2	-		-		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
国庫支出金		575,149	7.5	-		-		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
国有提供交付金		-	-	-		-		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
(特別区財調交付金)		-	-	-		-		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
都道府県支出金		390,523	5.1	-		-		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
財産取		14,429	0.2	-		-		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
寄附金		13,457	0.2	-		-		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
繰越金		151,185	2.0	-		-		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
繰入金		553,274	7.2	-		-		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
諸収入		355,391	4.6	3,098		0.1		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
地方債		1,097,500	14.3	-		-		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
うち減収補償債(特例分)		-	-	-		-		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
うち臨時財政対策債		169,800	2.2	-		-		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
歳入合計		7,685,671	100.0	4,215,514		100.0		内		18,026	3.2	-	指		表		選		定		超		過		課		税		分		分		分	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										平成27年度(千円)		平成26年度(千円)												
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		610,304																			
人		986,733	13.9	947,450		21.2		区		7,079,808	100.0	1,301,299	4,857,558	基準財政需要額等 <td colspan="2">3,617,369</td>		3,617,369																		
うち職員給与		574,362	8.1	553,641		-		議		84,805	1.2	-	84,805	標準税収入額等 <td colspan="2">758,013</td>		758,013																		
扶助費		476,629	6.7	202,445		4.4		総		1,095,882	15.5	51,182	873,625	標準財政規模 <td colspan="2">4,402,935</td>		4,402,935																		
公債		839,947	11.9	824,123		18.8		衛		1,202,948	17.0	15,802	832,571	財政力指数 <td colspan="2">0.16</td>		0.16																		
内		760,222	10.7	744,398		17.0		生		336,966	4.8	-	277,286	実質収支比率(%) <td colspan="2">12.0</td>		12.0																		
元利償還金		79,197	1.1	79,197		1.8		生		6,554	0.1	-	66	公債費負担比率(%) <td colspan="2">15.1</td>		15.1																		
利子		528	0.0	528		0.0		農		774,669	10.9	134,775	377,876	判断実質赤字比率(%) <td colspan="2">-</td>		-																		
(義務的経費計)		2,303,309	32.5	1,974,018		44.4		林		291,783	4.1	13,454	184,872	断連続実質赤字比率(%) <td colspan="2">-</td>		-																		
物		852,410	12.0	678,420		12.4		水		637,794	9.0	213,224	452,579	比実質公債費比率(%) <td colspan="2">8.2</td>		8.2																		
件		97,717	1.4	97,049		2.2		工		343,506	4.9	19,769	267,177	率化将来負担比率(%) <td colspan="2">12.4</td>		12.4																		
維持補修費		826,135	11.7	620,500		11.6		業		1,353,186	19.1	853,093	605,661	積立金融 <td colspan="2">2,570,351</td>		2,570,351																		
補助費等		421,100	5.9	361,903		8.2		費		111,768	1.6	-	76,917	減現在高 <td colspan="2">51,340</td>		51,340																		
うち一部事務組合負担金		905,226	12.8	834,580		13.3		費		839,947	11.9	-	824,123	特定目的 <td colspan="2">1,238,715</td>		1,238,715																		
繰出		389,944	5.5	270,301		-		費		-	-	-	-	地方債現在高 <td colspan="2">8,040,716</td>		8,040,716																		
積立		290,000	4.1	-		-		費		-	-	-	-	物件等購入 <td colspan="2">-</td>		-																		
投資・支出金・貸付金		1,413,067	20.0	382,690		-		費		-	-	-	-	債務負担行為 <td colspan="2">-</td>		-																		
前年度繰上充用金		18,049	0.3	18,049		-		費		905,226	12.8	70,006	49,806	保証の補償 <td colspan="2">342,259</td>		342,259																		
投資		1,301,299	18.4	305,773		-		費		380,157	5.4	49,806	49,806	実質的なもの <td colspan="2">-</td>		-																		
うち		740,745	10.5	40,773		-		費		73,579	1.0	1,287	1,287	収益事業収入 <td colspan="2">-</td>		-																		
普通建設事業費		497,611	7.0	258,057		-		費		28	0.0	2,174	2,174	土地開発基金現在高 <td colspan="2">-</td>		-																		
うち補助		111,768	1.6	76,917		-		費		103,533	1.5	-	84	徴収率年 <td colspan="2">98.9</td>		98.9																		
災害復旧事業費		-	-	-		-		費		347,929	5.0	-	113	合計 <td colspan="2">94.9</td>		94.9																		
失業対策事業費		-	-	-		-		費		-	-	-	-	市町村 <td colspan="2">96.0</td>		96.0																		
失業対策事業費		-	-	-		-		費		-	-	-	-	住民税 <td colspan="2">98.8</td>		98.8																		
歳入合計		7,079,808	100.0	4,857,558		64.7		費		7,079,808	100.0	1,301,299	4,857,558	純固定資産税 <td colspan="2">98.5</td>		98.5																		
歳出合計		7,079,808	100.0	4,857,558		64.7		費		7,079,808	100.0	1,301,299	4,857,558	純固定資産税 <td colspan="2">98.5</td>		98.5																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率		6,080人 6,623人 -8.2%		人口密度 17.00knf 358人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 05		団体名 3635		市町村類型		II-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)										28. 1. 1		6,203人 6,332人 -2.0%		27. 1. 1		6,181人 6,313人 -2.1%		区分	22年国調	17年国調	05	3635	秋田県	八郎潟町	地方交付税種地	2-2
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
地方譲与税	479,861	14.4	479,861	23.5																						
地方譲与税	25,515	0.8	25,515	1.2																						
配当交付金	898	0.0	898	0.0																						
配当交付金	1,914	0.1	1,914	0.1																						
株式等譲渡所得割交付金	1,317	0.0	1,317	0.1																						
地方消費税交付金	115,607	3.5	115,607	5.7																						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																						
自動車取得税交付金	3,522	0.1	3,522	0.2																						
軽油引取税交付金	-	-	-	-																						
地方特例交付金	1,892	0.1	1,892	0.1																						
地方交付税	1,666,237	50.0	1,408,575	69.0																						
内歳入	1,408,575	42.3	1,408,575	69.0																						
特別交付税	257,660	7.7	-	-																						
歌震災復興特別交付税	2	0.0	-	-																						
(一般財源計)	2,296,763	69.0	2,039,101	99.9																						
交通安全対策特別交付金	578	0.0	578	0.0																						
分担金・負担金	16,184	0.5	-	-																						
使用料	39,836	1.2	485	0.0																						
手数料	16,945	0.5	-	-																						
国庫支出金	293,969	8.8	-	-																						
国有提供交付金	-	-	-	-																						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																						
都道府県支出金	206,270	6.2	-	-																						
財産収	3,561	0.1	-	-																						
寄附入金	3,724	0.1	-	-																						
繰越入金	10,024	0.3	-	-																						
繰越入金	216,549	6.5	-	-																						
諸収入	39,647	1.2	1,070	0.1																						
地方債	186,851	5.6	-	-																						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																						
うち臨時財政対策債	115,051	3.5	-	-																						
歳入合計	3,330,901	100.0	2,041,234	100.0																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				人口				産業構造				都道府県名				市町村類型							
27年度		22年度		4,986人		5,493人		28.1.1		5,051人		5,048人		05		3660		I-1					
増減率		-9.2%		104人		47.95%		27.1.1		5,155人		5,152人		秋田県		井川町		地方交付税種地					
収入の状況 (単位:千円・%)				増減率				増減率				秋田県				井川町							
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次		319		394		平成27年度(千円)				平成26年度(千円)			
地方譲与税		429,926		13.0		429,926		20.0		12.9		14.4		3,318,265				3,748,929					
地方交付税		38,014		1.1		38,014		1.8		718		851		3,104,120				3,572,558					
配当交付金		655		0.0		655		0.0		29.0		31.1		214,145				176,371					
株主等譲渡所得交付金		1,409		0.0		1,409		0.1		1,437		1,493		22,423				8,668					
地方消費税交付金		972		0.0		972		0.0		58.1		54.5		191,722				167,703					
ゴルフ場利用税交付金		99,789		3.0		99,789		4.6		指		取		24,019				-48,102					
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		第2次		第3次		2,984				6,000					
自動車取得税交付金		-		-		-		-		1,437		1,493		172,800				138,400					
軽油引取税交付金		5,232		0.2		5,232		0.2		58.1		54.5		172,800				138,400					
地方特例交付金		1,511		0.0		1,511		0.1		58.1		54.5		-				-					
地方交付税		1,736,330		52.3		1,565,305		72.9		第1次		第2次		199,803				96,298					
内 普通交付税		1,565,305		47.2		1,565,305		72.9		第3次		第1次		-				-					
内 特別交付税		171,025		5.2		-		-		指		取		-				-					
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-		指		取		-				-					
内 (一般財源計)		2,313,838		69.7		2,142,813		99.8		指		取		-				-					
内 交通安全対策特別交付金		911		0.0		911		0.0		指		取		-				-					
内 分担金・負担金		15,172		0.5		-		-		指		取		-				-					
内 使用料		82,266		2.5		663		0.0		指		取		-				-					
内 手数料		5,664		0.2		-		-		指		取		-				-					
内 国庫支出金		217,534		6.6		-		-		指		取		-				-					
内 国有提供交付金		-		-		-		-		指		取		-				-					
内 (特別区財調交付金)		-		-		-		-		指		取		-				-					
内 都道府県支出金		142,860		4.3		-		-		指		取		-				-					
内 財産取		6,771		0.2		1,780		0.1		指		取		-				-					
内 寄附金		1,773		0.1		-		-		指		取		-				-					
内 繰越金		10,000		0.3		-		-		指		取		-				-					
内 繰入金		176,371		5.3		-		-		指		取		-				-					
内 諸収入		50,005		1.5		253		0.0		指		取		-				-					
内 地方債		295,100		8.9		-		-		指		取		-				-					
内 うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		指		取		-				-					
内 うち臨時財政対策債		116,700		3.5		-		-		指		取		-				-					
内 歳入合計		3,318,265		100.0		2,146,420		100.0		指		取		-				-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況				27年度国調		22年度国調		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
				3,110人		3,218人		-3.4%		28.1.1		3,238人		3,233人		22年度国調			05		3686		2-1		1-0			
				170.11knf		18人		増減率		27.1.1		3,277人		3,273人		17年度国調			秋田県		大潟村		地方交付税種地		2-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)														第1次			1,554											
区分				決算額		構成比		經常一般財源等		構成比				第2次			75.1		77.9									
地方譲与税				680,545		18.6		680,545		31.3				第3次			30		26									
地方債				95,895		2.6		95,895		4.4							1.5		1.3									
配当交付金				1,275		0.0		1,275		0.1							484		424									
当座預金				2,768		0.1		2,768		0.1							23.4		20.5									
株式等譲渡所得割交付金				1,918		0.1		1,918		0.1																		
地方消費税交付金				73,327		2.0		73,327		3.4																		
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-																		
特別地方消費税交付金				-		-		-		-																		
自動車取得税交付金				13,144		0.4		13,144		0.6																		
軽油引取税交付金				-		-		-		-																		
地方特例交付金				716		0.0		716		0.0																		
地方交付税				1,355,910		37.0		1,279,347		58.9																		
内歳入				1,279,347		35.0		1,279,347		58.9																		
特別交付税				76,563		2.1		-		-																		
歌謡復興特別交付税				-		-		-		-																		
(一般財源計)				2,225,498		60.8		2,148,935		99.0																		
交通安全対策特別交付金				1,221		0.0		1,221		0.1																		
分担金・負担金				17,537		0.5		-		-																		
使用料				51,626		1.4		610		0.0																		
手数料				9,771		0.3		-		-																		
国庫支出金				295,433		8.1		-		-																		
国有提供交付金				-		-		-		-																		
(特別区財調交付金)				-		-		-		-																		
都道府県支出金				283,576		7.7		-		-																		
財産取得				2,940		0.1		1		0.0																		
寄附入金				1,166		0.0		-		-																		
繰越入金				213,000		5.8		-		-																		
繰越入金				141,629		3.9		-		-																		
諸収入				108,189		3.0		20,179		0.9																		
地方債				308,100		8.4		-		-																		
うち繰越補填債(特例分)				-		-		-		-																		
うち臨時財政対策債				132,400		3.6		-		-																		
歳入合計				3,659,686		100.0		2,170,946		100.0																		
市町村税の状況 (単位：千円・%)																												
区分				収入済額		構成比		超過課税分																				
普通				641,697		94.3		-																				
法定普通税				641,697		94.3		-																				
市町村民税				223,031		32.8		-																				
内個人均等割				6,612		1.0		-																				
所得割				196,612		28.9		-																				
法人均等割				9,135		1.3		-																				
法人均等割				10,672		1.6		-																				
内固定資産税				388,004		57.1		-																				
うち純固定資産税				388,004		57.0		-																				
軽自動車税				13,112		1.9		-																				
市町村たばこ税				17,175		2.5		-																				
鉦				-		-		-																				
特別土地保有税				-		-		-																				
法定外普通税				-		-		-																				
目的				38,848		5.7		-																				
法定目的税				38,848		5.7		-																				
内湯				38,848		5.7		-																				
事業所税				-		-		-																				
都市計画税				-		-		-																				
水利地益税等				-		-		-																				
法定外目的税				-		-		-																				
旧法による税				-		-		-																				
合計				680,545		100.0		-																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況		27年国調 増減率		20,279人 21,674人		20,279人 21,674人		区 分		住民基本台帳人口 うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-1	
		-6.4%		168.34人		120人		28. 1. 1		20,646人 20,932人		2 2年国調 1 7年国調			05		4348		地方交付税種地		2-2	
意識収入の状況 (単位:千円・%)												1,904 17.5 3,411			2,521 20.8 3,962		秋田県		美郷町			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 状 況		取 入 総 額		出 入 総 額		差 引		平 成 2 7 年 度 (千 円)		平 成 2 6 年 度 (千 円)					
地 方 議 与 税	1,401,114	11.9	1,401,114	17.8	区 分		收 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 特 殊 低 開 発 区									
地 方 割 割 交 付 金	2,520	0.0	2,520	0.0	普 通 税		1,399,732		99.9		低 開 発 区		旧 産 炭 産 業 振 興 特 別 措 施 地									
配 当 割 交 付 金	5,396	0.0	5,396	0.0	法 定 普 通 税		1,399,732		99.9		山 形 県 振 興 特 別 措 施 地		過 渡 期 間									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,718	0.0	3,718	0.0	市 町 村 民 税		565,637		40.4		近 近 市 民 税		中 央 市 民 税									
地 方 消 費 税 交 付 金	384,176	3.3	384,176	4.9	内 務 省 特 別 交 付 税		606,104		47.5		財 政 健 全 化 等		指 数 表 達 定 額 財 源 超 過									
グ ル ー プ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割		473,238		33.8		一 般 職 員		職 務 上 積 立 金									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割		34,499		2.5		一 般 職 員		職 務 上 積 立 金									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,594	0.3	35,594	0.5	法 人 均 等 割		27,298		1.9		一 般 職 員		職 務 上 積 立 金									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税		661,451		47.2		一 般 職 員		職 務 上 積 立 金									
地 方 特 例 交 付 金	6,207	0.1	6,207	0.1	軽 自 動 車 税		58,279		4.2		一 般 職 員		職 務 上 積 立 金									
地 方 交 付 税	6,051,649	51.5	5,732,345	72.8	市 町 村 た ば こ 税		109,712		7.8		一 般 職 員		職 務 上 積 立 金									
内 務 省 特 別 交 付 税	5,732,345	48.8	5,732,345	72.8	法 定 外 目 的 税		-		-		一 般 職 員		職 務 上 積 立 金									
特 別 交 付 税	319,288	2.7	-	-	法 定 目 的 税		1,382		0.1		一 般 職 員		職 務 上 積 立 金									
歌 謡 災 災 復 興 特 別 交 付 税	16	0.0	-	-	内 務 省 特 別 交 付 税		1,382		0.1		一 般 職 員		職 務 上 積 立 金									
(一 般 財 源 計)	8,147,830	69.4	7,828,526	99.4	事 業 所 税		-		-		一 般 職 員		職 務 上 積 立 金									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,799	0.0	3,799	0.0	都 市 計 画 税		-		-		一 般 職 員		職 務 上 積 立 金									
分 担 金 ・ 負 担 金	93,982	0.8	8,734	0.1	水 利 地 益 税 等		-		-		一 般 職 員		職 務 上 積 立 金									
使 用 料	157,416	1.3	3,942	0.1	法 定 外 目 的 税		-		-		一 般 職 員		職 務 上 積 立 金									
手 数 料	40,302	0.3	-	-	旧 法 に よ る 計		1,401,114		100.0		一 般 職 員		職 務 上 積 立 金									
国 庫 支 出 金	829,957	7.1	-	-	区 分						職 務 上 積 立 金		職 務 上 積 立 金									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	区 分						職 務 上 積 立 金		職 務 上 積 立 金									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	区 分						職 務 上 積 立 金		職 務 上 積 立 金									
都 道 府 県 支 出 金	1,037,275	8.8	-	-	区 分						職 務 上 積 立 金		職 務 上 積 立 金									
財 産 取 得 税	27,137	0.2	9,495	0.1	区 分						職 務 上 積 立 金		職 務 上 積 立 金									
寄 附 金	9,924	0.1	-	-	区 分						職 務 上 積 立 金		職 務 上 積 立 金									
繰 上 積 立 金	8,533	0.1	-	-	区 分						職 務 上 積 立 金		職 務 上 積 立 金									
繰 上 積 立 金	451,421	3.8	-	-	区 分						職 務 上 積 立 金		職 務 上 積 立 金									
諸 収 入 債	318,857	2.7	19,241	0.2	区 分						職 務 上 積 立 金		職 務 上 積 立 金									
地 方 債	620,700	5.3	-	-	区 分						職 務 上 積 立 金		職 務 上 積 立 金									
うち 減 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	区 分						職 務 上 積 立 金		職 務 上 積 立 金									
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	区 分						職 務 上 積 立 金		職 務 上 積 立 金									
歳 入 合 計	11,747,133	100.0	7,873,737	100.0	区 分						職 務 上 積 立 金		職 務 上 積 立 金									

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平 成 2 7 年 度 (千 円)		平 成 2 6 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち	(A) の うち	基 準 財 政 取 入 額	1,685,165	1,598,215
人 員 費	1,743,288	15.4	1,630,683	1,630,495	20.7	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	6,584,936	6,259,160
うち 職 員 給 付 費	1,103,128	9.7	1,029,085	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,055,179	1,981,788
扶 助 費	1,171,686	10.3	479,750	478,745	6.1	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,202,236	8,204,915
公 助 費	1,571,801	13.9	1,555,690	1,266,730	16.1	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	0.26	0.25
内 務 省 特 別 交 付 税	1,469,542	13.0	1,453,431	1,164,497	14.8	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4.7	5.4
元 利 償 還 金 { 元 金 }	102,166	0.9	102,166	102,140	1.3	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	17.9	19.0
元 利 償 還 金 { 利 子 }	93	0.0	93	93	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	7.0	8.8
内 務 省 特 別 交 付 税	4,486,775	39.6	3,666,123	3,375,970	42.9	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,071,560	2,070,784
(義 務 的 経 費 計)	4,486,775	39.6	3,666,123	3,375,970	42.9	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	525,402	525,184
物 件 費	1,474,088	13.0	1,091,148	1,022,246	13.0	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,931,774	2,601,871
補 修 費	290,808	2.6	285,688	226,529	2.9	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	10,738,181	11,587,023
補 助 費 等	1,854,194	16.4	1,128,874	983,919	12.5	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	6,184	9,275
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	732,134	6.5	679,989	668,061	8.5	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	171,611	191,939
繰 上 積 立 金	1,386,013	12.2	1,222,376	1,048,845	13.3	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	98.6	94.3
積 立 金	339,430	3.0	333,001	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	99.2	96.1
積 立 金	143,280	1.3	15,908	15,908	0.2	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	97.9	91.8
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	91.8	91.4
投 資 ・ 貸 付 金	1,353,101	11.9	527,125	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	91.8	91.4
うち 人 員 費	51,286	0.5	51,286	6,673,417	84.8%	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	91.8	91.4
普 通 建 設 事 業 費	1,340,523	11.8	514,854	514,854	6.6	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	91.8	91.4
うち 補 助 費	346,863	3.1	285,688	226,529	2.9	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	91.8	91.4
うち 単 独 費	981,264	8.7	475,602	478,745	6.1	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	91.8	91.4
内 務 省 特 別 交 付 税	12,578	0.1	12,271	12,271	0.1	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	91.8	91.4
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	91.8	91.4
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	91.8	91.4
歳 入 合 計	11,327,689	100.0	8,270,243	8,689,687	77.8%	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	91.8	91.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体施行事業費及び委託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度 決算状況					人口		労働人口		産業構造		都道府県名		市町村類型		IV-1																								
					27年国調 15,319人	27年国調 16,792人	増減率 -8.8%		人口密度 230.78k/m ²		28.1.1 15,974人	27.1.1 16,368人	増減率 -2.4%		増減率 -2.4%																								
産 業 構 造					22年国調		17年国調		05		4631		秋田県 羽後町		地方交付税種地																								
収入の状況 (単位:千円・%)					第1次		第2次		第3次		05		4631		地方交付税種地																								
					1,384	1,758	17.0	19.8	2,838	3,238	34.9	36.4	3,918	3,893	48.1	43.8	2-2																						
区 分					決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)																						
地方譲与税					1,050,944	12.0	1,050,944	20.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 状 況		取 入 総 額		8,759,547		8,525,427																			
地方譲与税					105,233	1.2	105,233	2.1	区 分					取 入 総 額		8,397,461		8,202,744																					
配当交付金					1,731	0.0	1,731	0.0	収入済額					構 成 比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		低開炭×		旧産炭×		山産炭×		過振振×		近近近×		中中中×		財政健全化等×		指数表選定×		財源超過×	
配当交付金					3,702	0.0	3,702	0.1	普通					99.3		99.3		99.3		99.3		99.3		99.3		99.3		99.3		99.3		99.3		99.3					
株式等譲渡所得交付金					2,550	0.0	2,550	0.1	法定					99.3		99.3		99.3		99.3		99.3		99.3		99.3		99.3		99.3		99.3							
地方消費税交付金					291,093	3.3	291,093	5.7	市町村民					37.6		37.6		37.6		37.6		37.6		37.6		37.6		37.6		37.6		37.6							
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	個人均等割					2.2		2.2		2.2		2.2		2.2		2.2		2.2		2.2		2.2									
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	所得割					31.7		31.7		31.7		31.7		31.7		31.7		31.7		31.7		31.7									
自動車取得税交付金					14,527	0.2	14,527	0.3	法人均等割					2.3		2.3		2.3		2.3		2.3		2.3		2.3		2.3		2.3									
軽油引取税交付金					-	-	-	-	法人均等割					1.4		1.4		1.4		1.4		1.4		1.4		1.4		1.4		1.4									
地方特例交付金					4,572	0.1	4,572	0.1	固定資産税					50.3		50.3		50.3		50.3		50.3		50.3		50.3		50.3		50.3									
地方交付税					3,855,282	44.0	3,855,056	71.0	うち純固定資産税					50.0		50.0		50.0		50.0		50.0		50.0		50.0		50.0		50.0									
内 特別交付税					240,219	2.7	-	-	軽自動車税					4.1		4.1		4.1		4.1		4.1		4.1		4.1		4.1		4.1									
内 特別交付税					7	0.0	-	-	市町村たばこ税					7.3		7.3		7.3		7.3		7.3		7.3		7.3		7.3		7.3									
内 特別交付税					5,329,634	60.8	5,089,408	99.9	特別土地保有税					-		-		-		-		-		-		-		-		-									
内 特別交付税					1,372	0.0	1,372	0.0	法定外普通税					-		-		-		-		-		-		-		-		-									
内 特別交付税					12,860	0.1	-	-	目的					0.7		0.7		0.7		0.7		0.7		0.7		0.7		0.7											
内 特別交付税					82,025	0.9	2,995	0.1	法定目的					0.7		0.7		0.7		0.7		0.7		0.7		0.7		0.7											
内 特別交付税					27,799	0.3	-	-	内 事業所					-		-		-		-		-		-		-		-											
内 特別交付税					993,172	11.3	-	-	都市計画税					-		-		-		-		-		-		-		-											
内 特別交付税					-	-	-	-	水利地益税等					-		-		-		-		-		-		-		-											
内 特別交付税					948,171	10.8	-	-	法定外目的					-		-		-		-		-		-		-		-											
内 特別交付税					52,116	0.6	524	0.0	旧法による					100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0		100.0											
内 特別交付税					58,889	0.7	-	-	職員公務災害					○		○		○		○		○		○		○		○											
内 特別交付税					15,326	0.2	-	-	非常勤公務災害					○		○		○		○		○		○		○		○											
内 特別交付税					322,683	3.7	-	-	退職手当					○		○		○		○		○		○		○		○											
内 特別交付税					65,100	0.7	22	0.0	事務機共同					○		○		○		○		○		○		○		○											
内 特別交付税					850,400	9.7	-	-	税務事務					○		○		○		○		○		○		○		○											
内 特別交付税					-	-	-	-	老人福祉					○		○		○		○		○		○		○		○											
内 特別交付税					278,100	3.2	-	-	伝染病					○		○		○		○		○		○		○		○											
内 特別交付税					8,759,547	100.0	5,094,321	100.0	その他					-		-		-		-		-		-		-		-											
職 業 出 合 計					8,759,547	100.0	5,094,321	100.0	職 業 出 合 計					-		-		-		-		-		-		-		-											
職 業 出 合 計					8,759,547	100.0	5,094,321	100.0	職 業 出 合 計					-		-		-		-		-		-		-		-		-									
職 業 出 合 計					8,759,547	100.0	5,094,321	100.0	職 業 出 合 計					-		-		-		-		-		-		-		-		-									
職 業 出 合 計					8,759,547	100.0	5,094,321	100.0	職 業 出 合 計					-		-		-		-		-		-		-		-		-									
職 業 出 合 計					8,759,547	100.0	5,094,321	100.0	職 業 出 合 計					-		-		-		-		-		-		-		-		-									
職 業 出 合 計					8,759,547	100.0	5,094,321	100.0	職 業 出 合 計					-		-		-		-		-		-		-		-		-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「オスタリク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成27年度決算状況				人口		27年国調		28年国調		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1	
				27年国調		28年国調		増減率		増減率		28. 1. 1		27. 1. 1		増減率		増減率		238			05		4640		2-2	
				203.69		203.69		-9.1%		-9.1%		2,665人		2,709人		-1.6%		-1.5%		238			秋田県		東成瀬村		地方交付税種地	
				13人		13人														16.5			282					
				16.5		16.5						第1次		第2次		第3次		17.4										
				53.4		53.4												37.0			671		705					
				46.5		46.5												43.5										
収入の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		収入済額		構成比		超過課税分		指定期間			額		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
				174,169		3.8		174,169		8.9		区分		161,748		92.9		旧新産×		取			4,553,456		4,302,911			
				31,184		0.7		31,184		1.6		区		161,748		92.9		旧工特×		入			4,357,289		4,119,988			
				249		0.0		249		0.0		法		60,815		34.9		旧産炭×		出			196,167		182,923			
				536		0.0		536		0.0		市		4,009		2.3		山産○		差			53,742		54,966			
				370		0.0		370		0.0		町		49,960		28.7		山振○		引			142,425		127,957			
				47,600		1.0		47,600		2.4		村		4,369		2.5		近産×		支			14,468		56,219			
				-		-		-		-		民		2,477		1.4		中産×		実			360,000		295,000			
				-		-		-		-		税		76,912		44.2		財健全化等×		単			-		-			
				4,313		0.1		4,313		0.2		所		71,918		41.3		指数量選定×		年			357,000		451,000			
				-		-		-		-		均		7,568		4.3		財源超過×		立			17,468		-99,781			
				417		0.0		417		0.0		等		16,453		9.4				積								
				1,924,193		42.3		1,689,075		86.1		法		-		-				立			357,000		-			
				1,689,075		37.1		1,689,075		86.1		人		-		-				金			357,000		-			
				235,118		5.2		-		-		均		-		-				取			-		-			
				-		-		-		-		割		-		-				質			-		-			
				2,183,031		47.9		1,947,913		99.3		割		-		-				単			-		-			
				-		-		-		-		割		-		-				年			-		-			
				2,938		0.1		-		-		均		-		-				度			142,425		127,957			
				16,860		0.4		441		0.0		等		-		-				取			14,468		56,219			
				1,597		0.0		-		-		法		-		-				支			360,000		295,000			
				169,880		3.7		-		-		定		-		-				支			-		-			
				-		-		-		-		外		-		-				金			-		-			
				257,096		5.6		-		-		目		12,421		7.1				取			-		-			
				15,320		0.3		7,039		0.4		法		12,421		7.1				支			360,000		295,000			
				4,302		0.1		-		-		法		12,421		7.1				支			-		-			
				359,700		7.9		-		-		定		-		-				支			-		-			
				182,923		4.0		-		-		目		-		-				支			-		-			
				155,661		3.4		6,464		0.3		法		-		-				支			-		-			
				1,204,148		26.4		-		-		法		-		-				支			-		-			
				-		-		-		-		外		-		-				支			-		-			
				92,648		2.0		-		-		目		-		-				支			-		-			
				4,553,456		100.0		1,961,857		100.0		計		174,169		100.0				支			-		-			
性質別				職出の状況 (単位:千円・%)				目的別職出の状況 (単位:千円・%)								区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)								
区				決算額				構成比				(A)のうち				基準財政収入額		195,276		179,980								
人				369,794				8.5				普通建設事業費				標準財政需要額		1,884,351		1,813,574								
うち職員				176,495				4.1				-				標準財政需要額		237,534		221,818								
扶助				171,165				3.9				総務費				標準財政規模		2,019,257		1,950,208								
公				540,739				12.4				民生費				財政指数		0.10		0.10								
元利償還金				506,183				11.6				衛生費				実質収支比率(%)		7.1		6.6								
元利子				34,165				0.8				労働費				公債費負担比率(%)		18.9		17.5								
一時借入金				391				0.0				農林水産業費				判断実質赤字比率(%)		-		-								
(義務的経費計)				1,081,698				24.8				商工費				断連続実質赤字比率(%)		9.3		8.6								
物件費				497,846				11.4				土木費				比実質公債費比率(%)		-		-								
維持修費				115,473				2.7				消防費				率化将来負担比率(%)		-		-								
補助費等				454,580				10.4				教育費				積立金高		1,603,000		1,600,000								
うち一部事務組合負担金				185,587				4.3				災害復旧費				現在高		161,000		160,000								
繰出金				274,923				6.3				公債費				特定目的		191,721		191,118								
積立金				364,303				8.4				諸支出金				地方債現在高		5,647,637		4,949,672								
投資・出資金・貸付金				123,860				2.8				前年度繰上充用金				物件等購入		-		-								
前年度繰上充用金				-				-				歳出合計				債務負担行為額		10,928		10,801								
投資的経費				1,444,606				33.2				経常経費充当一般財源等計				実質引収支		17,430		-								
うち人件費				35,992				0.8				常収支比率				再差引収支		12,745		-								
普通建設事業費				1,430,311				32.8				89.8% (94.0%)				加入世帯数(世帯)		393		-								
うち補助				80,095				1.8				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				の被保険者数(人)		687		-								
うち単独				1,348,533				30.9				等上水道				被保険者(料)収入額		74		-								
災害復旧事業費				14,295				0.3				国民健康保険				国庫支出金		130		-								
失業対策事業費				-				-				その他				1人当り		274		-								
歳入一般財源等				-				-				-				保険給付費		274		-								
歳出合計				4,357,289				100.0				2,657,727				-		-		-								
区				決算額				構成比				(A)のうち				基準財政収入額		195,276		179,980								
人				369,794				8.5				普通建設事業費				標準財政需要額		1,884,351		1,813,574								
うち職員				176,495				4.1				-				標準財政需要額		237,534		221,818								
扶助				171,165				3.9				総務費				標準財政規模		2,019,257		1,950,208								
公				540,739				12.4				民生費				財政指数		0.10		0.10								
元利償還金				506,183				11.6				衛生費				実質収支比率(%)		7.1		6.6								
元利子				34,165				0.8				労働費				公債費負担比率(%)		18.9		17.5								
一時借入金				391				0.0				農林水産業費				判断実質赤字比率(%)		-		-								
(義務的経費計)				1,081,698				24.8				商工費				断連続実質赤字比率(%)		9.3		8.6								
物件費				497,846				11.4				土木費				比実質公債費比率(%)		-		-								
維持修費				115,473				2.7				消防費				率化将来負担比率(%)		-		-								
補助費等				454,580				10.4				教育費				積立金高		1,603,000		1,600,000								
うち一部事務組合負担金				185,587				4.3				災害復旧費				現在高		161,000		160,000								
繰出金				274,923				6.3				公債費				特定目的		191,721		191,118								
積立金				364,303				8.4				諸支出金				地方債現在高		5,647,637		4,949,672								
投資・出資金・貸付金				123,860				2.8				前年度繰上充用金				物件等購入		-		-								
前年度繰上充用金				-				-				歳出合計				債務負担行為額		10,928		10,801								
投資的経費				1,444,606				33.2				経常経費充当一般財源等計				実質引収支		17,430		-								
うち人件費				35,992				0.8				常収支比率				再差引収支		12,745		-								
普通建設事業費				1,430,311				32.8				89.8% (94.0%)				加入世帯数(世帯)		393		-								
うち補助				80,095				1.8				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				の被保険者数(人)		687		-								
うち単独				1,348,533				30.9				等上水道				被保険者(料)収入額		74		-								
災害復旧事業費				14,295				0.3				国民健康保険				国庫支出金		130		-								
失業対策事業費				-				-				その他				1人当り		274		-								
歳入一般財源等				-				-				-				保険給付費		274		-								
歳出合計				4,357,289				100.0				2,657,727				-		-		-								

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)